

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成29年
(2017年) 4月15日
毎月3回5の日に発行

第2009号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

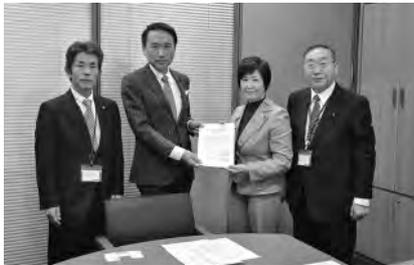
28年度各委員会要望結果の概要

本紙では、2008号から順次、28年度の本会5委員会の要望結果の概要を掲載している。今号は、地方財政委員会と社会文教委員会について。

地方財政委員会

地方財政委員会の平成28年度の要望は①平成29年度税制改正等②平成29年度地方財政対策③地方創生の推進④平成29年度地方債計画⑤地方公営企業⑥国庫補助負担金—についての6項目を大きな柱とした(要望書は(本会ホームページ)「全国市議会議長会メニュー」↓「要望・決議等」↓「地方財政委員会」に掲載している)。

要望項目が多数あるため、



葉梨自民党総務部会長

主に、重点要望事項、第101回評議員会(28年11月9日開催)で付託された部会提出決議に関する要望項目に対する結果を中心に掲載する(部会提出決議は本会ホームページ「要望・決議等」↓「全国市議会議長会」↓「平成28年度」に掲載)。

1 平成29年度税制改正等
重点要望事項として、①償却資産に係る固定資産税の現行制度の堅持と28年度税制改正で創設の時限的な特例措置の期間の厳守②軽自動車税のグリーン化特例、自動車重量税のエコカー減税の見直しについて地方の財政運営に支障を生じさせないこと。自動車保有に係る税負担軽減に関する総合的な検討について消費税・地方消費税の引き上げ再延期に併せての延期③ゴルフ場利用税の現行制度の堅持④地球温暖化対策における地方財源を確保する仕組みの

構築—などを要望した。④は評議員会における北信越部会提出議案「市町村による継続的かつ安定的な森林整備等の財源に充てる税制(森林環境税(仮称))等の新たな仕組みの早期導入等について」と同様の内容。

①について。「平成29年度税制改正の大綱」(政府大綱)では、28年度税制改正で創設された機械・装置対象の特例措置(3年間の時限措置)について、地域・業種が限定された上で、その対象に一定の工具、器具・備品などが追加された。追加による減収規模は平年度で59億円。「平成29年度税制改正大綱」(与党大綱)では、特例措置は期限の到来で終了とされ、償却資産に対する固定資産税の制度は堅持するとされた。

2 平成29年度地方財政対策
重点要望事項として、①地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保②必要な歳出の別枠での地方財政計画への計上など地域の実情を踏まえた引き続きの措置—などを要望してきた。

①について。29年度では、一般財源総額は62兆803億円(28年度比0.7%、4011億円増)が確保された。このうち、地方税は39兆663億円(同0.9%、3641億円増)と見込まれた。地方交付税は16兆3298億円(同2.2%、3705億円

地方財政に影響を与えないよう配慮しつつ、自動車の保有に係る税負担の軽減に関する総合的な検討を行い、必要な措置を講ずるとされた。

③について。与党大綱では、今後長期的に検討するとされた。

④について。与党大綱では、市町村が実施する森林整備などに必要な財源に充てるため、森林環境税(仮称)の創設に向けて、市町村の役割を明確にしつつ、地方公共団体の意見も踏まえ、30年度税制改正で具体的な結論を得るとした。

平成29年度予算(閣議決定時、本紙2000号4面に記事を掲載)が3月27日、参議院本会議で可決、成立した。

一般会計の総額は過去最大の97兆4547億円(28年度当初予算比0.8%増)。

歳入において、税収は57兆7120億円(同0.2%増)を見込む。

29年度予算が成立

【2面へ続く】

【1面から続く】

②について。29年度では、歳出特別枠（地域経済基盤強化・雇用等対策費）は1950億円が確保された。28年度と比べ、2500億円減となったが、地方公共団体が公共施設等の適正管理や一億総活躍社会の実現に取り組むための歳出が確保（2500億円）されるため、28年度と同水準の歳出規模を確保したとされている。

また、地方財源の充実確保として、①自治体の課題解決に向けた財源の充実②緊急防災・減災事業の所要額の確保③公共施設管理等に係る新たな補助金制度の創設などを

要望した。③は評議員会における東海部会提出議案「公共施設等管理に係る新たな補助金制度の創設について」と同様の内容。

①について。29年度では、重点課題対応分として、28年度同額の2500億円が確保された。▽自治体情報システム構造改革推進事業▽高齢者の生活支援等の地域のくらしを支える仕組みづくりの推進▽森林吸収源対策等の推進が行われる。

②について。29年度では、緊急防災・減災事業費は28年度同額の5000億円が確保された。地方公共団体が引き続き喫緊の課題である防災・

減災対策に取り組めるよう対象事業を拡充した上で、東日本大震災に係る復興・創生期間である32年度まで継続するとされた。

③について。29年度では、公共施設等適正管理推進事業費が3500億円確保された。同事業は、公共施設等最適化事業費（28年度2000億円）に▽長寿命化対策▽コンパクトシティの推進（立地適正化）▽熊本地震の被害状況を踏まえた庁舎機能の確保（市町村役場機能緊急保全）が追加されるなど内容が拡充されている。

※以上の金額は全て地方財政計画に計上されている。

3 地方創生の推進

①まち・ひと・しごと創生事業費の1兆円を上回る額の安定的な確保②地方創生推進交付金の地方団体ごとの交付金額の上限設定や対象経費等の大胆な排除による使い勝手の向上などを要望してきた。

①について。29年度地財計画において、まち・ひと・しごと創生事業費は引き続き1兆円が確保された。

②について。29年度予算において、地方創生推進交付金は28年度同額の1000億円が確保された。運用の弾力化として、▽先駆▽横展開・隘路打開の事業で、交付上限額がそれぞれ引き上げられる。

3面へ続く



榎屋公明党総務部会長(28年7月14日要望時)

いて」と同様の内容。①について。29年度地方債計画（通常収支分）の総額は11兆6257億円（28年度比3・7%、4175億円増）。このうち、一般単独事業債は2兆1927億円（同2・1%、453億円増）とされた。

②について。29年度地方債計画では、合併特例債の発行期限は延長されなかった。③について。公共施設最適化事業債が、公共施設等適正管理推進事業債となり、対象事業が拡充された上で、33年度まで（一部は32年度まで）延長された。

5 地方公営企業 公営企業繰出金と公営企業債の所要額の確保などを要望してきた。

社会文教委員会

社会文教委員会の28年度の要望は①地方創生の推進②地域医療施策③保健衛生施策等④医療保険制度⑤介護保険制度⑥少子化対策等⑦雇用対策⑧社会福祉施策⑨環境保全施策⑩文教科施策について10項目を大きな柱とした（要望書は、本会ホームページ「全国市議会議長会メニュー」↓「要望・決議等」↓「社会文

教委員会」に掲載している）。

要望項目が多数あるため、第92回定期総会（28年5月31日開催）、第101回評議員会（28年11月9日開催）で付託された部会提出決議に関する要望項目に対する結果のみを掲載する（部会提出決議は本会ホームページ「要望・決議等」↓「全国市議会議長会」↓「平成28年度」に掲載）。

1 地方創生の推進 5 委員会共通の要望項目。 地方行政委員会「1」～「3」（本紙2008号1面）、地方財政委員会「3」（2面に掲載）を参照。

2 地域医療施策 総会における中国部会提出議案「地域医療を支える人材確保について」、評議員会における東北部会提出議案「子育て・教育・医療環境の充実について」の要望内容にもあった①医師の養成の推進、偏在是正への取り組み。特に、

産科医・小児科医の確保②二次救急医療機関において不足する医師を安定的・継続的に派遣するなどの実効性ある対策③産科、救急医療等に対する労働環境改善の支援、医療補償制度の拡大などによる業務負担軽減対策④看護師・助産師等の専門職の養成機関・研修体制の充実、勤務環境の改善、財政措置などを要望した。

3面へ続く

4 平成29年度地方債計画 ①一般単独事業債の所要額の確保②合併特例債の発行期限の延長③公共施設最適化事業債の期間延長などを要望してきた。②は評議員会における中国部会提出議案「合併特例債の適用期間の再延長について」、③は同評議員会の四国部会提出議案「公共施設最適化事業債の期間延長につ

6 国庫補助負担金 国が責任を持って負担すべき分野を除いて廃止し、税源移譲することなどを要望したが、実現には至っていない。

←【2面から続く】

①について。29年度の医学部入学定員は28年度から158人増の9420人に増員された。定員が抑制されていた19年度からは1795人増となる。増員期間は31年度までとされ、32年度以降の取り扱いは、医師養成数の将来見通しや定着状況を踏まえ判断するとされていた。厚生労働省の医療従事者の需給に関する検討会(座長＝森田朗・国立社会保障・人口問題研究所所長)医師需給分科会(座長＝片峰茂・長崎大学学長)の間取りまとめ(28年6月3日)では、医師需給推計の結果、医学部定員増の効果、今後の医師偏在対策の効果などについて可能な限り早期に検証を行い、結論を得るとされ、また、偏在対策は28年末に向け具体的に検討を進め、取りまとめを行うとされていたが、29年4月5日現在、結論は得られておらず、取りまとめも行われていない。

産科医に関する新規事業として、地域偏在を解消するため、勤務環境改善などを進める「地域の産科医療を担う産科医の確保事業」が29年度予



塩崎厚労大臣

算において、9700万円確保された。

②について。現在、実現には至っていない。

③について。救急医療体制の整備により、救命救急支援センターなどへの財政支援、小児・周産期医療体制の充実により、総合(地域)周産期母子医療センターの新生児集中治療室、母体・胎児集中治療室などへの支援が行われる。医療補償制度については、分娩に関連して発症した重度脳性まひについての産科医療補償制度があるが、特に制度の拡大などは図られていない。

④について。看護職員確保対策において、復職支援の強化、勤務環境の改善を通じた定着・離職防止が図られる。地域医療介護総合確保基金

(医療分)904億円(国602億円、地方301億円)の対象事業として▽看護職員が都道府県内に定着するための支援▽養成所の施設・設備整備▽新人職員資質向上を図るための研修の実施▽勤務環境改善センターの運営などが挙げられている。

3 保健衛生施策等

評議員会の東北部会提出議案「子育て・教育・医療環境の充実について」の要望内容にもあった5歳児健診の実施に向けた体制整備(発達障害の早期発見・支援のための制度化含む)などを要望した。現在、実現には至っていない。なお、厚生労働省のホームページ(軽度発達障害児に対する気づきと支援のマニュアル)第三章健診・発達相談等の実際(のページ)に「5歳児健診は基本的に市町村が実施主体となっており」とよい」と記述されている。

4 医療保険制度

国民健康保険制度については、総会の関東部会提出議案「社会保障・税番号制度、国民健康保険の都道府県化に係るシステム改修等の財政支援策を求める要望」、評議員会

の東北部会提出議案「子育て・教育・医療環境の充実について」、東海部会提出議案「国民健康保険制度改革における財政支援等について」、近畿部会提出議案「持続可能な国民健康保険制度の確立及び財政支援について」の要望内容にあった①積極的な情報提供、

地方と十分協議した上での被保険者の利便性を考慮した新制度移行、移行後の安定的運営の持続②電算システム改修経費に対する財政措置③国の責任において、制度の広域化に向けた財政支援措置の確実な実施④保険料(税)の平準化など被保険者負担増加に対する激変緩和措置、国保の累積赤字処理のための財政措置⑤負担感が強い保険料(税)は正へのさらなる財政措置の積極的な検討⑥国庫負担割合の引き上げ、療養給付費負担金の減額算定措置の速やかな廃止のC型肝炎新薬の影響による医療費増加に対する特別調整交付金による支援措置を要望した。

また、後期高齢者医療制度については、総会の四国部会提出議案「後期高齢者医療保険料の軽減特例の見直しにか

かる、低所得者に十分配慮した激変緩和措置の実施について」の要望内容を要望した。まず、国保について。

①について。28年12月22日に、国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議から発出された「国民健康保険における財政支援について」では、30年度の国保改革の施行に向け、国が必要な情報等を速やかに示し、引き続き、地方との協議を進めるとされた。また、30年度から実施の保険者努力支援制度に必要な1700億円が確保される。30・31年度においては財政安定化基金の一部活用により、32年度末までに基金を積み増し、2000億円規模を確保するとされている。

②について。システム改修等に要する経費については、29年度では、国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金により、財政支援される(最大10分の10・被保険者数規模により補助上限額が異なる)。

③について。厚労省は国保運営方針のガイドラインを都道府県へ示し、都道府県が方針に任意で広域化の推進に関する事項を定めるとし、都道

府県繰入金を充て支援するとされている。

④について。29年度は、都道府県が保険料の激変緩和を目的として市町村に資金を交付するための経費として、財政安定化基金に300億円が措置された。

29年1月19日開催の全国厚生労働関係部局長会議の資料では、「30年度以降、追加公費の投入や納付金の導入、財政安定化基金の設置等により構造上、国保財政の赤字を解消しやすい仕組みになると考えられる」とされている。

⑤について。他の医療保険制度より負担感が強い保険料を是正する観点からの検討はされておらず、近年、被用者保険の標準報酬月額・一般保険料率の上限の引き上げや、国保の賦課限度額の引き上げなどで、保険料負担の公平化が図られている。

⑥について。国庫負担割合の引き上げは行われない。28年12月22日付け、厚労省の国民健康保険課長通知「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく子ども医療費助成に係る国保の減額調整措置に関する

【3面から続く】

る検討結果について」では、「30年度より、未就学児までを対象とする医療費助成については、国保の減額調整を行わない」とされた。

⑦について。特別調整交付金での支援措置の実現には至っていない。同交付金は、災害などによる保険料減免や、原爆、結核などの地域の特殊事情による給付費増などについて交付される。

次に、後期高齢者医療制度。①特例で5割軽減している所得割は、29年度に2割軽減、30年度に軽減なし②特例で9割、8・5割軽減している均等割は、低所得者に配慮し据え置き。介護保険料軽減の拡充や年金生活者支援給付金の支給とあわせ見直す③特例で賦課していない元被扶養者の所得割は、当面は賦課せず、開始時期を引き続き検討④特例で9割軽減している元被扶養者の均等割は、29年度に7割軽減、30年度に5割軽減、31年度に軽減なし(軽減なしでも約半数の人は②の対象となる見込み)とされた。

5 介護保険制度
総会の東海部会提出議案

「介護従事者の養成に対する支援について」の要望内容である▽資格取得費用の貸与・一定額の補助制度の早期の創設と積極的な関与▽研修制度の充実▽働きやすい環境・離職しない体制づくりーなどを要望した。

29年度も引き続き、地域医療介護総合確保基金90億円(＝27、28年度と同額・国60億円、都道府県30億円)を活用し、▽参入促進(介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業など)▽資質の向上(キャリアアップ研修支援など)▽労働環境・処遇の改善(新人介護職員に対するエルダー・メンター制度等導入支援事業、勤務環境改善支援など)の観点から、介護従事者の確保対策が推進される。

6 少子化対策等
総会の関東部会提出議案

「国による子ども医療費の無料化等の実施について」、評議員会の東北部会提出議案「子育て・教育・医療環境の充実について」、関東部会提出議案「国による子ども医療費助成制度の創設について」の要望内容から、全国統一の子ども医療費助成(7月の要

望書では、無料化)制度の早期創設を要望したが、実現には至っていない。

7 雇用対策
部会提出議案がなかったため、要望結果は割愛する。

8 社会福祉施策
評議員会の関東部会提出議案「骨髄移植ドナーに対する支援の充実に関する要望」の要望内容である①事業主向けの労働時間等見直しガイドラインにおいて、ドナー休暇制度を明示するなど企業等の取り組みの促進②ドナー休暇の制度化、ドナーが骨髄等の提供に伴う入院、通院、打合せなどのために休業する場合の補償制度の創設ーを要望した。

①について。現在、ガイドラインに明示はないが、厚労省の委託事業により28年度に作成されたパンフレット「特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度」には、社会に関わるための休暇制度として、「ドナー休暇」が明記されている。

②について。ドナーが提供に伴う休業に対する補償制度の実現には至っていない。

9 環境保全施策
総会の東海部会提出議案



古屋厚労副大臣

「地球温暖化対策の拡充と広域連携の推進について」の要望内容である①地方自治体が行う再生可能エネルギーの普及、エネルギーの効率的利用を促す取り組みへの支援の拡充・強化、官民共同による施策、複数の地方自治体が連携する施策の推進に対する支援、評議員会の北信越部会提出議案である②「市町村による継続的かつ安定的な森林整備等の財源に充てる税制(森林環境税(仮称))等の新たな仕組みの早期導入等について」ーを要望した。

①について。▽再生可能エネルギー・電気・熱自立的普及促進事業(29年度予算80億円・28年度比20億円増)において、地方公共団体、民間事業者等の再生可能エネルギー導

入事業のうち、CO2削減に係る費用対効果の高いものに限定して、地方公共団体の積極的な参画・関与を通じ、課題に対応するものについて補助▽低炭素型廃棄物処理・リサイクル設備導入の支援(同35億円・28年度比6億円増)において、廃棄物処理業者、地方公共団体による低炭素型廃棄物処理・リサイクル事業について、包括的な支援▽廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会シ

ステム整備推進事業(同22億円・新規事業)において、地域特性を活かした低炭素化、地域連携によるCO2削減に資する事業への支援ーがなされる。

②については、地方財政委員会「1④」(1面に掲載)を参照。

10 文教施策
評議員会の中国部会提出議案「発達障がい等の子どもたちに対する特別支援教育体制の充実を求めることについて」、総会の北信越部会提出議案「2020年東京オリンピック・パラリンピックの聖火台への『火焰型土器』の採用と縄文文化の発信につい

て」から、①特別支援教育に必要な教職員、支援員等の確保と財政措置②2020東京オリンピック・パラリンピックにおいて、火焰型土器の聖火台への採用、土偶などの遺物の各種造形への活用ーなどを要望した。

①について。29年度予算において、切れ目のない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実には28年度から4億9200万円増の25億3500万円が確保された。このうち、インクルーシブ教育システム推進事業(14億5200万円)(28年度比4億5100万円増)では、医療的ケアのための看護師1200人(同200人増)、就労支援コーディネーター74人(新規)、発達障害支援アドバイザー74人(新規)等の特別支援教育専門家が配置される。また、特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業(2億3700万円)(28年度比1億8100万円増)では、教員の資質向上のほか、養成講習などが実施される。

②について。現在、実現には至っていない。